

エリック・ウィリアムズの「衰退理論」再考

——奴隷貿易廃止期における英領西インドの経済——

布留川 正博

目 次

- 1 はじめに——研究史と主題設定
- 2 エリック・ウィリアムズの「衰退理論」
- 3 イギリス帝国内の西インド経済の位置
 - 3.1 アメリカ独立戦争以降の英領西インドの経済
 - 3.2 イギリスの奴隷貿易の発展
 - 3.3 新植民地の開発
 - 3.4 砂糖の過剰生産
 - 3.5 同時代人の観察
 - 3.6 1808年以降
- 4 結びにかえて

1 はじめに——研究史と主題設定

エリック・ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』（1944年）の公刊以来、イギリス資本主義と奴隷制あるいはイギリス産業革命と奴隷制との関係が経済史における最重要な議論のひとつとして浮上してきた。この書物の結論部分でウィリアムズは次のように述べている。「18世紀の商業資本主義は、奴隷制および独占によってヨーロッパの富を築きあげた。こうして19世紀の産業資本主義の形成を促進したのであるが、商業資本主義・奴隷制およびその営為に敵対し、その力を破壊したもののこそ、ほかならぬ19世紀産業資本主義だったのである。」¹⁾

1) Williams, E. E., (1961) *Capitalism and Slavery*, New York: Russell & Russell (The First Edition, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1944) (E. ウィリアムズ著, 中山毅訳, (1968) 『資本主義と奴隷制——ニグロ史とイギリス経済史——』理論社, p. 236).

一般に「ウィリアムズ・テーゼ」として知られている基本的内容は、ここで述べられているように、ふたつに区別することができる。第1のテーゼは、イギリス産業革命あるいはイギリス産業資本主義は植民地の奴隷制を前提にして起こったとするものである。第2のテーゼは、イギリス産業資本主義が誕生したために植民地奴隷制が崩壊したとするものである。付言すれば、18世紀の商業資本主義と19世紀の産業資本主義の断絶は奴隷貿易・奴隷制廃止によって特徴づけられている。第1のテーゼについてはこれまでいくつかの拙稿²⁾で触れたことがあり、ここでは第2のテーゼについてウィリアムズの議論の特徴とその批判的論点の研究史的回顧を通じて本稿の主題を明確にしたい。

ここでもう一度ウィリアムズの議論に立ち戻るならば、その論点は以下のようになる。19世紀前半における奴隷貿易廃止（1807年）および奴隷制廃止（1833年）という歴史的事件に導いた要因を探ろうとしたウィリアムズは、奴隷制に支えられた英領西インド経済の衰退にその解答を見出した。すなわち、イギリス帝国内における西インド経済の重みがアメリカ独立戦争以降に減少し、そうした経済的土台の変化が奴隷貿易・奴隷制廃止に導いたと主張した。ウィリアムズ以前には経済的要因を重視するラグッツらの同様の主張があるがしかし、この問題をめぐる主流派は、たとえばクーブランドらに代表されるように、イギリス人のキリスト教的な人道的精神あるいはそれを背景とする奴隷貿易・奴隷制廃止運動にその答えを求めていた³⁾。

単純化して言えば、奴隷貿易・奴隷制廃止に導いた歴史的要因をその当時のイギリス人の人道的精神に求める「人道的解釈」と、その要因を西インド経済の衰退という経済的要因に求める「経済的解釈」という2つの流派のあいだで

2) 布留川正博、(1991)「ウィリアムズ・テーゼ再考——イギリス産業革命と奴隷制——」『社会科学』（同志社大学）第46号。池本幸三・布留川正博・下山晃（共著）、(1995)『近代世界と奴隷制——大西洋システムの中で——』人文書院、第5章「資本主義世界と奴隷制」、入江節次郎他編、(1997)『世界経済史——世界資本主義とバクス・ブリタニカ——』ミネルヴァ書房、第1章「奴隷貿易と産業革命」。

3) Ragatz, L. J., (1928) *The Fall of the Planter Class in the British Caribbean, 1763-1833*, New York. Coupland, R., (1933) *The Anti-Slavery Movement*, London.

論争が展開されてきたのである⁴⁾。しかし冷静に考えてみれば、2つの解釈は二律背反的な議論ではなく、相補的な議論だとも言える。事実セイモア・ドレッシャーなどは経済的要因と非経済的要因を架橋しようと試みている⁵⁾。彼は、奴隷貿易・奴隷制廃止運動（アボリショニズム）が「イギリス産業革命」と相並んで展開されたのは偶然ではないことを前提に、その運動を推進した経済的要因およびイデオロギー的要因を一体のものとして探ろうとしている。

本稿ではまず、エリック・ウィリアムズの「衰退理論」の特徴を明確にし、それに批判的論点を加えたドレッシャーに依拠しながら英領西インド経済の重みを具体的な資料で検討したい。そのうえでイギリス産業革命とアボリショニズムとの関係を考察したい。

2 エリック・ウィリアムズの「衰退理論」

エリック・ウィリアムズは、『資本主義と奴隷制』のなかで次のように述べている。「新たな時代は、すでに始まっていた。1776年は、独立宣言の、同時にまた『諸国民の富』刊行の年である。……。アメリカの独立は、砂糖島嶼のとどまるところを知らぬ転落の開始を告げる合図だった。」⁶⁾ アメリカの独立は、イギリスの重商主義体制を破壊し、植民地体制に対する嫌悪感を煽り立てることになった。アメリカ独立がもたらした最大の災厄は、英領砂糖プランターがフランスの競争相手と直面することになったことだとウィリアムズは言う。仏領産糖の原価は英領産のそれより2割がた下まわり、また、フランス領最大の砂糖植民地サン・ドマング（ハイチ）の砂糖生産高は1780年代にジャマイカのその5倍に達していたとされる。

ジャマイカの惨状の描写はさらに続く。この島では1780年から87年までのあ

4) 拙稿、(1998)「イギリスにおける奴隷貿易廃止運動——London Abolition Committeeの活動を中心に——」『龍谷大学経営学論集』第37巻第4号、参照。

5) Drescher, S., (1977) *Econocide: British Slavery in the Era of Abolition*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press. Do. (1986) *Capitalism and Antislavery: British Mobilization in Comparative Perspective*, London: The Macmillan press.

6) ウィリアムズ『資本主義と奴隷制』p. 138.

いだに1万5千人の奴隷が餓死した。また、1775年にジャマイカには775のプランテーションが存在したが、1791年までにその約23パーセントが負債のために売却され、7パーセントが放棄された⁷⁾。また、1799年から1807年までのあいだに65のプランテーションが放棄され、32のプランテーションが売却された⁸⁾。こうして、アメリカの独立は、英領砂糖植民地の凋落の第一歩をしるしたとされる。

ウィリアムズはまた上の議論とは多少とも齟齬をきたす議論を展開している。それは、奴隷貿易および奴隷制の廃止に導いた短期的要因として砂糖の過剰生産をあげているからである。たとえば、1806年度のイングランドにおける余剰砂糖は6千トンにのぼり、生産を制限する必要から奴隷貿易が廃止された、と述べている⁹⁾。また、同じく1833年の過剰生産から奴隷制廃止は必至のものとなったとしている。ここから過剰生産を引き起こすくらいの砂糖の生産量をあげているなら、英領西インド経済は衰退したといえるのかという疑問が出てくる。

ウィリアムズの議論のもうひとつのポイントは、イギリス帝国内における重心の移動である。彼は、「アメリカの諸植民地が独立を勝ちとったとき、カリブ海はイギリスの内海ではなくなった。英帝国の重心は、カリブ海からインド洋に、西インド諸島からインドに移動した。」¹⁰⁾と述べている。奴隷貿易・奴隷制廃止運動（アボリショニズム）のなかで英領西インドに対する攻撃は、奴隷貿易や奴隷制をめぐってだけでなく、砂糖独占をめぐっても行われた。すなわち、奴隷貿易に対する攻撃、奴隷制に対する攻撃、砂糖特惠関税に対する攻撃である。英領西インドの砂糖は保護関税によって守られていた。また、奴隷労働によって生産された西インドの砂糖ではなく、「自由労働」によって生産された東インドの砂糖を輸入すべきだというスローガンはこの運動のなかで頻繁

7) 前掲書, p. 141.

8) 前掲書, p. 171.

9) 前掲書, p. 171.

10) 前掲書, p. 142.

に繰り返された。ただし、東インドの砂糖生産は少なくとも1820年代までは取るに足りなかった。

これに関連して奴隷制廃止運動の指導者の一部に東インドの利害を代表する人々がいた。ソーントン家は東インド公債を所有し、西インドの砂糖独占に反対していたし、ザカリー・マコーレーは、東インド会社の株を所有し、1823年に東インド会社本社において砂糖関係の討論会で奴隷制に痛烈な攻撃を加えたことで知られている。また、ジェームズ・クロッパーは、リヴァプール最大の東インド産糖の輸入業者であり、議会における東インド勢力の指導者トマス・ホイットモアは、奴隷制廃止協会の副会長であった。彼らは、西インドの奴隷制に反対しただけでなく、西インドの砂糖独占を痛烈に非難した。

最後に、18世紀の重商資本主義から19世紀の産業資本主義に移行したとするウィリアムズの歴史認識に関して述べておきたい。奴隷制の興隆はそのまま重商主義の興隆と一致していたが、奴隷制によって築きあげられてきた当の既得権勢力そのものがいまや逆に奴隷制を破壊するに至ったというレトリックである¹¹⁾。レトリックとしては興味ある表現ではあるが、ここでの既得権勢力とは誰のことを意味するのか。

彼は別のところで「有力な既得権勢力——綿織物業者、海運業者、製糖業者——、有力な商工業都市——ロンドン、マンチェスター、リヴァプール、バーミンガム、シェフィールド、ヨークシャーのウェスト・ライディング——は一致団結して西インドの奴隷制と独占を攻撃した。」¹²⁾と述べているが、各々の業者は奴隷貿易や奴隷制に利害を持っていたことも付け加えておかなければならない。すなわちあとで触れるように、こうした勢力は英領西インドやアフリカとの貿易にかなり依存していたのである。とすれば、ミクロ的には各々の業者の利害が変化してマクロ的には重商資本主義から産業資本主義に移行したということになるのであろうか。

11) 前掲書, p. 156.

12) 前掲書, p. 176.

ところで、この重商資本主義から産業資本主義へというシェーマはこれまで通説として信じられてきたけれども、最近ではこれに疑問を呈する議論も出ている。とりわけ、イギリス産業革命と産業資本主義の成立についてはそれを否定したり、そこまでいかなくとも再考を促す議論が活発になされている。たとえば、「ジェントルマン資本主義」論者のケインとホプキンスは、イギリスの支配階級は一貫して地主ジェントルマンであったとして、産業資本家のヘゲモニーを否定している¹³⁾。ウィリアムズ・テーゼ再考の射程は、その歴史認識だけでなく、その資本主義像まで押し広げる必要があるだろう。

3 イギリス帝国内の西インド経済の位置

3.1 アメリカ独立戦争以降の英領西インドの経済

すでにみたように、ウィリアムズの議論の展開としてはアメリカ独立がひとつの大きな分水嶺になっており、それ以前は英領西インドの経済は順調に成長したが、それ以降は西インド経済は衰退していったということである。この点について具体的なデータを検討しながら、批判を展開したい。

第1表および第1図をみると、イギリスと英領西インドとの貿易高は輸出入とも18世紀の前半まではやや高まってはいるもののそれほど大きな伸びはなく、むしろ大きな伸びを示すのは18世紀半ば以降であると言える。この世紀の後半をみると、たしかにアメリカ独立戦争期間中は輸入高が減退しているが、1780年代後半以降はウィリアムズが考えているイメージとは反対にイギリスと英領西インド間の貿易高は輸出入とも飛躍的に増大しているのである。アメリカ独立戦争直前の1770-74年の額を基準とした場合、1795-99年のイギリスの輸入額、

13) ジェントルマン資本主義については邦訳として次のものを参照。P. J. ケイン・A. G. ホプキンス著、竹内幸雄・秋田茂訳、(1994)『ジェントルマン資本主義と大英帝国』岩波書店。P. J. ケイン・A. G. ホプキンス著、竹内幸雄・秋田茂訳、(1997)『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅰ——創生と膨張1688-1914——』名古屋大学出版会。P. J. ケイン・A. G. ホプキンス著、木畑洋一・旦祐介訳、(1997)『ジェントルマン資本主義の帝国Ⅱ——危機と解体1914-1990——』名古屋大学出版会。W. D. ルービンSTEIN、藤井泰他訳、(1997)『衰退しない大英帝国——その経済・文化・教育 1750-1990』晃洋書房。

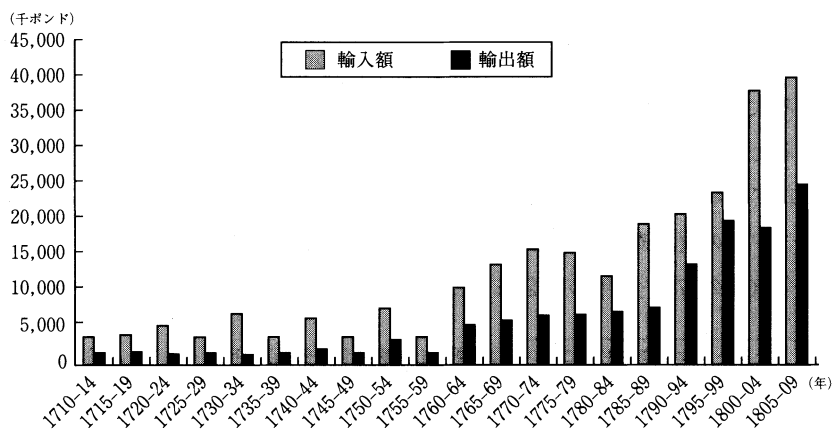
第1表 イギリス・英領西インド間の輸出入額

(1710-1819年, 単位1,000ポンド)

年	輸入額	輸出額	年	輸入額	輸出額
1710-14	3,624	1,383	1765-69	13,907	6,042
1715-19	3,986	1,648	1770-74	16,081	6,748
1720-24	5,252	1,387	1775-79	15,563	6,897
1725-29	6,551	1,598	1780-84	12,268	7,215
1730-34	6,961	1,291	1785-89	19,574	7,835
1735-39	6,877	1,296	1790-94	20,940	13,885
1740-44	6,360	2,059	1795-99	23,856	19,983
1745-49	6,210	2,162	1800-04	38,177	19,063
1750-54	7,767	3,401	1805-09	39,996	25,049
1755-59	9,166	4,018	1810-14	n.a.	n.a.
1760-64	10,593	5,419	1815-19	40,330	28,561

〔備考〕 輸入額については1755年まで、輸出額については1759年まではイングランドとウェールズの数値で、それ以降はスコットランドを含めた数値を示す。

〔資料出所〕 Mitchell, B. R. and P. Deane, (1962) *Abstract of British Historical Statistics*, London: Cambridge University Press, pp. 309-311.



第1図 イギリス・英領西インド間の輸出入額

〔備考〕 および〔資料出所〕は第1表に同じ。

輸出額はそれぞれ1.48倍、2.96倍になっており、また、1805-09年には同じく順に2.49倍、3.71倍に増大している。

18世紀中にイギリスの貿易総額も増えているので、その点を考慮して、次にイギリスの貿易総額のなかで英領西インドのシェアを示した第2表をみても、1713-17年にはそのシェアは10.7%であり、世紀中葉まではあまり変わらず、その後増加に転じ、1768-72年には17.7%になっている。その後は20%前後を推移しているが、そのシェアが減少し始めるのは1810年代後半からである。といっても、その減少幅は高々5%であり、急減したというわけではない。

ところで、英領西インドのもっとも重要な生産物は砂糖であった。第3表はイギリスの砂糖輸入額の推移を示したものであるが、英領西インドにおける砂糖生産額の推移とほぼ同等であると考えられる。これをみると、砂糖の輸入額は1715-19年を基準としたとき1745-49年の時期に1.36倍になり、1770-74年の時期に2.62倍になっている。この間順調に輸入額を伸ばしている。1780-84年のアメリカ独立戦争の時期に輸入額が一時的に減退しているもののそれ以降はまた上昇に転じている。1800-04年の時期にその前の5年間に比べて1.42倍になっているのは、トリニダードやガイアナなどの新しい植民地が開発されたことが大きく影響している。このデータによっても英領西インドの砂糖生産がアメリカ独立戦争を契機として減少したとはいえない。

砂糖以外の植民地物産についてはどうであったのか、補足的に述べておきたい。ランカシャーの綿工業は1780年代とくにその後半以降急速な成長をみせるのであるが、その原料となる綿花生産でも英領西インドは重要な役割を担った。1786-87年のデータをみると、イギリスに輸入された原綿のうち1/4が英領西インドからであった。ちなみに、外国領西インドから3割強、レバントから3割、ブラジルから1割強を輸入していた。この時点ではまだアメリカ合衆国からの輸入は無視できる。1798年になると、英領西インドには新たな植民地が加わり、それも含めて英領西インドから4割弱、レバントからの輸入は激減するもののアジアや南アフリカを含む東半球から2割弱、ブラジルから同じく2割

第2表 イギリスの貿易総額に占める英領西インドのシェア (1713-1822年)

(単位：%)

年	輸 入	輸 出	輸出入	年	輸 入	輸 出	輸出入
1713-17	17.9	5.0	10.7	1768-72	27.2	9.7	17.7
1718-22	16.7	3.9	9.9	1773-77	28.7	11.6	19.7
1723-27	18.3	4.4	10.9	1778-82	29.3	13.4	21.0
1728-32	20.4	3.9	11.7	1783-87	26.8	11.3	19.1
1733-37	18.6	3.0	10.1	1788-92	24.3	12.0	17.8
1738-42	19.9	4.1	11.6	1793-97	24.3	13.2	18.0
1743-47	19.4	4.3	10.3	1798-1802	27.6	14.3	20.2
1748-52	20.9	5.3	11.5	1803-07	30.5	13.1	20.8
1753-57	23.5	7.1	14.0	1808-12	30.3	14.0	20.9
1758-62	23.7	8.2	14.3	1813-17	27.6	11.9	17.6
1763-67	24.0	8.4	15.3	1818-22	25.8	9.7	15.9

〔備考〕 第1表に同じ。

〔資料出所〕 Mitchell and Deane, *Abstract*, pp. 309-311.

第3表 イギリスの砂糖輸入額 (1715-1829年) (単位：1,000ポンド)

年	砂糖輸入額	指 数	年	砂糖輸入額	指 数
1715-19	4,390	100	1775-79	10,715	244
1720-24	4,460	102	1780-84	9,445	215
1725-29	5,735	131	1785-89	12,509	285
1730-34	6,070	138	1790-94	13,730	313
1735-39	5,759	131	1795-99	17,143	391
1740-44	5,581	127	1800-04	24,411	556
1745-49	5,988	136	1805-09	25,093	572
1750-54	6,307	144	1810-14	n.a.	
1755-59	7,379	168	1815-19	26,756	610
1760-64	10,321	235	1820-24	27,479	626
1765-69	10,035	229	1825-29	28,579	651
1770-74	11,509	262			

〔備考〕 1791年までの数値はイングランドとウェールズ、1792年以降の数値はスコットランドも含む。

〔資料出所〕 Mitchell and Deane, *Abstract*, pp. 285-292.

弱、またアメリカ合衆国から2割弱に変化している。1803年になると、英領西インドから3割、東半球から約7%、ブラジルから約16%、アメリカ合衆国から4割を輸入している。この時点でアメリカ合衆国が第1位になっている。この間原綿総輸入量は、1786-87年を基準にした場合、重量で1798年に約1.9倍、1803年に2.9倍に増加している。¹⁴⁾

一方イギリスのコーヒー輸入についてはその大部分が国内消費ではなく再輸出されていたために砂糖や綿花と同列に扱うことはできないが、英領西インド経済にとっては重要な生産物であった。イギリスの英領西インドからのコーヒー輸入量をみると、1771-75年の年平均量は52,015 cwt（アイルランド以外の再輸出率は90.3%）で、1781-85年には約半分の26,144 cwtに減少するが、1791-95年には114,774 cwt（同再輸出率は91.1%）に急増し、1801-06年には363,905 cwt（同再輸出率は91.8%）になっている。この間輸入量は7倍に達している。¹⁵⁾

1790年代以降の英領西インドの砂糖、綿花、コーヒーの生産高の増加にはフランス領サン・ドマング（ハイチ）における大規模な奴隷反乱¹⁶⁾が直接、間接に影響している。フランス革命に呼応した形でハイチで奴隷反乱が勃発するのは1791年のことであるが、その後10年余りにもわたってハイチ経済は混乱に陥る。ハイチは1783年にフランス植民地の砂糖生産量の2/3を占め、この植民地だけで英領植民地全体のそれと同じだけ砂糖を生産していたが、奴隷反乱によってプランテーション経営が麻痺したのである。

仏領西インド諸島で生産された砂糖の大部分は大陸ヨーロッパに再輸出されていたが、仏領の砂糖生産が急減したために需給ギャップが生じた。この穴を埋めたのがイギリス領のジャマイカとスペイン領のキューバ、ポルトガル領のブラジルであった。たとえば、英領西インド産の砂糖の再輸出率は、1771-75

14) Drescher, *Econocide*, pp. 84-85.

15) Great Britain, *Parliamentary Papers* 1808 (IV), p. 307.

16) ハイチの奴隷反乱については、C. L. R. ジェームズ著、青木芳夫訳、(1991)『ブラック・ジャコバン——トゥサン＝ルベルチュールとハイチ革命』大村書店、および、浜忠雄、(1998)『ハイチ革命とフランス革命』北海道大学図書刊行会、参照。

17) Drescher, *op. cit.*, p. 80.

年および1781-85年の時期に順に4.5%, 10.0%であったが, 1791-95年および1801-05年の時期には順に24.5%, 33.3%に急増している¹⁷⁾。

綿花やコーヒーにおいても同様の事態が生じた。1790年のハイチの奴隷人口は約40万人であったが, 1796年4月には6万人の奴隷がプランテーションで働いている, と報告されている。この時点で砂糖生産は少なくとも80%減少し, 綿花は90%以上, コーヒーは約40%低下したとされている¹⁸⁾。1797年にはイギリス政府は, この島の輸出は全体で75~80%ダウンしたと見積もっている。実際ハイチだけでなく他のフランス領でもそれほど激しいものではなかったにしろ同様の事態が生じていたのである。フランス領全体の生産の落ちこみに逆比例して英領西インドとりわけジャマイカの生産が上昇した。じつは, ジャマイカではキューバとともに, ハイチから逃れてきたプランターが住みつき, 新しいプランテーションを開発したのである。

ところで, イギリスから英領西インド諸島への輸出額はアメリカ独立戦争後伸びていったことは第1図で確認したが, イギリスで製造された個々の品目について英領西インドのシェアがどれくらいであったかを1805-06年についてみておきたい。真鍮および銅製品は37%, 鉄製品も同じく37%, リンネル製品は60%, 綿製品は18%などとなっている¹⁹⁾。これらの製品はいずれも18世紀の後半に急成長した輸出品目で, 旧工業製品としての毛織物に対比して「新工業製品」と呼ばれているものである。いまこれにアフリカ市場を加えてアフロ-西インドシステムとして考えた場合, このシェアはさらに高くなる。こうして, 「新工業製品」の市場としてアフロ-西インドシステムの位置がかなり高かったといえる。

以上のことから, 奴隷貿易廃止運動が行われていた1787-1807年の時期にも, またそれ以降少なくとも1810年代においても, 英領西インドはイギリス帝国のなかで絶対的にも相対的にも価値が減ずることなく, むしろその価値は高まっ

18) *Ibid.*, p. 76.

19) Great Britain, *Parliamentary Papers* 1812 (X), pp. 79-80.

たといえる。すなわち、英領西インドは18世紀初頭から19世紀の少なくとも10年代まではイギリスにとってもっとも重要な経済セクターのひとつであった。その衰退が目立ってくるのは1820年代、30年代であり、その意味ではウィリアムズがいうように英領西インドの経済的衰退という条件があって奴隷貿易が廃止されたのではなく、時間的経緯からいえば逆に経済的衰退は奴隷貿易廃止のあとしばらくしてから生じたのである。²⁰⁾

3.2 イギリスの奴隷貿易の発展

ウィリアムズは、アメリカ独立戦争以降イギリスの奴隷貿易の規模が小さくなったと明確に述べているわけではないが、奴隷貿易は西インド諸島の奴隷制とはもともと密接不可分の関係にあり、その規模や収益性について検討しておくことが必要である。18世紀はヨーロッパの奴隷貿易業者がもっとも活発に活動した時代であったが、そのなかでもイギリスの奴隷貿易業者は他国のそれを圧倒していた。彼らは、自国の植民地に奴隷を供給しただけでなく、フランス領西インドやスペイン領アメリカなどにも多数の奴隷を送りこんでいた。

イギリスの奴隷貿易業者が関与した奴隷輸出数の推移を示した第4表をみると、奴隷貿易の規模は18世紀から19世紀の初頭にかけて傾向的に上昇している。1771-80年の時期に若干減少しているが、それ以降持ちなおし、1790年代にその規模はピークを迎えていることがわかる。1791-1807年の時期にイギリスの奴隷貿易への投資額は1761-80年の時期の2倍になっており、この間の英領西インドとの貿易規模の傾向とバラレルになっている。イギリスの奴隷貿易の規模は、ヨーロッパの奴隷貿易主要3カ国のなかで6割近いシェアを占めている。また、1791-1806年の期間に英領西インドの奴隷人口は1/4以上増加し、1806年にはそれはヨーロッパ諸国の西インド植民地全体の約半分を占めた。

また別の角度からイギリスのアフリカへの輸出額の指標をみると、1763-74年を基準にした場合、1775-83年は戦争の時期で63%に低下しているが、

20) Drescher, *op. cit.*, pp. 19-20.

第4表 イギリス、フランス、ポルトガルによる年平均奴隷輸出数
(1701-1807年)

年	3国の年平均奴隷 輸出総数	イギリスの年平均奴隷 輸出数	イギリスの シェア(%)
1701-10	31,000	12,000	39
1711-20	33,200	14,100	42
1721-30	38,100	14,200	37
1731-40	49,800	20,700	42
1741-50	54,400	25,500	46
1751-60	48,500	23,100	48
1761-70	60,700	30,600	50
1771-80	56,800	25,400	45
1781-90	84,000	36,000	43
1791-1800	75,300	44,800	59
1801-1807	59,300	35,000	59

[資料出所] Drescher, S., (1977) *Econocide: British Slavery in the Era of Abolition*,
Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, p. 27.

1784-92年の時期には133%に上昇している。また、1798-1802年と1803-1807年の時期は順に207%, 171%となっている。ちなみに、奴隷貿易廃止直後の1808-12年の時期には予想されるとおり81%に低下している。²¹⁾

奴隷貿易の収益性に関してはこれまで「奴隷貿易利潤論争」²²⁾として議論が行われてきたが、ここでのポイントは奴隷貿易廃止運動の時期にその収益性が減退したかどうかということである。その利潤率に関してもっとも控えめな推算値を出しているアンステイ²³⁾によれば、1761-1807年における奴隷貿易の利潤率は平均して9.5%である。もう少し細かくみると、1781-90年の利潤率は13.4%であり、1791-1800年のそれは13.0%である。また、1801-1807年には

21) Mitchell, B. R. and P. Deane, (1962) *Abstract of British Historical Statistics*, London: Cambridge University Press, pp. 310-311.

22) 「奴隷貿易利潤論争」については、拙稿「ウィリアムズ・テーゼ再考——イギリス産業革命と奴隷制——」pp. 6-12, 参照。

23) Anstey, R., (1975) "The Volume and Profitability of the British Slave Trade, 1761-1807," *Race and Slavery in the Western Hemisphere: Quantitative Studies*, Edited by S. L. Engerman and E. D. Genovese, Princeton: Princeton University Press, p. 20.

3.3%に減少している。ただし、ここで注意しなければならないのは、1802年以降イギリスの奴隷貿易業者の一部は、国内法による運搬制限を避けるために、また戦争に巻き込まれないために、中立的な立場で活動を行っていたことである。これを斟酌すれば、最後の公式の数値は実際の利潤率よりも下まわっていると考えられる。

以上よりアメリカの独立戦争以降イギリスの奴隷貿易および奴隷制が衰退したとは到底いえない。

3.3 新植民地の開発

すでに触れたように、フランス革命とそれに続くナポレオン戦争のなかでイギリスとフランスは交戦状態となり、その過程でイギリスは新たな植民地としてトリニダードとガイアナを獲得した。1763年のパリ条約でイギリス領に組み入れられたセント・ヴィンセントとともにこれらの植民地は世紀転換期前後に急速にプランテーション経済を発展させた。

このなかでもガイアナはこの時期に急速に発展した。奴隷貿易廃止運動家（アボリショニスト）のジェームズ・ステイーブンは、この植民地をイギリス拡張主義の象徴であると述べている。イギリス政府はすでにアメリカ独立戦争中からその潜在的な価値を認めていたが、1783年にトバゴがフランス領になった際にこの島にいた多数のイギリス人の綿花プランターがガイアナに移り住んだといわれている。フランス革命勃発後この植民地経済が急速に発展し、1794年までにデメララとエセキーボは英領植民地のなかで最大の綿花生産地・輸出地となった。他の旧植民地と同様に多大なイギリス資本が投下され、奴隷を輸入し、綿花をはじめとするプランテーション作物を生産した。

デメララからイギリスへの輸出額（1803-04年）をみると、綿花が86.5万ポンド、コーヒーが37.5万ポンド、砂糖が20万ポンド弱であった。ただし、砂糖生産量のうち4割以上がアメリカ合衆国に輸出されていたことを付け加えておく。イギリスからの資本投下額については断片的な資料しか残っていないが、1797

第5表 英領西インドへの年平均奴隷輸入数（1803年4月-1805年4月）

植 民 地	奴隷輸入数	再 輸 出 数	留保奴隷数
ト バ ゴ	172	0	172
ト ル ト ラ	438	259	179
バ ハ マ	2,523	2,230	293
ア ン テ ィ グ ア	436	100	336
ド ミ ニ カ	440	34	406
セ ン ト ・ キ ッ ツ	971	124	847
バ ル バ ド ス	1,050	28	1,022
グ レ ナ ダ	1,097	2	1,095
セント・ヴィンセント	1,540	0	1,540
ト リ ニ ダ ード	4,616	33	4,583
ジ ャ マ イ カ	7,662	2,402	5,260
ガイアナとその周辺	7,164	0	7,164
計	28,109	5,212	22,897

〔備考〕 数値の単純ミスは修正した。

〔資料出所〕 Drescher, *Econocide*, p. 95.

年から10年間に1500万～1800万ポンドがデメララとバーバイスに投下されたという。投資家として名前があがっているなかで目立つのはドーソン、ボールトン、タールトンなどのリヴァプールの貿易業者である。その主な投資目的は奴隷購入であった。第5表をみると、1803年4月から1805年4月までの期間に新旧英領西インドのなかで最大の奴隷輸入（留保）数を誇っていたのはガイアナであった。²⁴⁾

トリニダードは、1797年にイギリスの植民地になる以前からその帝国経済に統合されていた。アメリカ独立戦争以降、イギリスはこの島に奴隷、食糧、工業製品を供給していたし、逆にトリニダードは主として綿花をイギリスに輸出していた。この島がイギリスの支配下に入る時点ですでにプランテーション経済が発展していた。プランテーションの数は、砂糖が160、コーヒー130、綿花が103、カカオが60であった。しかし、その時点で耕作に適する土地の5

24) Drescher, *Econocide*, pp. 95-96.

%程度しか開発されていなかったもので、プランテーションがさらに発展する余地をかなり残していた。1797年から1802年のあいだにトリニダードの奴隷数は約2倍になった。先程の第5表でも奴隷輸入数はガイアナについて多いことがわかる。²⁵⁾

しかし、これにはピット政権のもとでの土地購入の制限があったにもかかわらず、という留保条件をつけなければならない。もともとこの島はスペイン領であったが、最後のスペイン人の総督は毎年4千人から5千人の奴隷を吸収できるほど潜在的可能性に富んだ島だと評価している。イギリス人の一部もトリニダードをサン・ドマングの砂糖生産に取って代われるほどの豊穡な島であると認めていた。ピットのあとを受けて首相に就任したアディントンが王室費の負債を削減するためという単純な理由でこの島の土地を売却しようと試みたが、議会で賛成は得られなかった。議会の込み入った事情に立ち入ることはできないが、トリニダードの土地が制限なく払い下げられ、その開発のために奴隷が最大限導入されれば、何年かのちにはジャマイカの競争相手になるのは必然であり、それを防ぐために土地購入が制限されたと思われる。

最後のセント・ヴィンセントは、イギリスの植民地になるのは早かったけれども、1797年までは奴隷植民地としての開発が遅れていた。それは、ブラック・カリブといわれる非ヨーロッパ系のコミュニティの力が大きく、ヨーロッパの勢力に対抗していたからである。彼らはこの島のなかでもっとも豊かな土地の1/3を支配していたといわれている。1795年には彼らとフランス住民の一部はグアドループの革命的アピールに呼応して蜂起したが、イギリス軍が介入し、翌年制圧された。この戦争で土地は一時的に荒廃したが、その後回復し、砂糖、綿花、コーヒーなどを生産した。²⁶⁾

3.4 砂糖の過剰生産

25) *Ibid.*, pp. 103-105.

26) *Ibid.*, pp. 109-111.

すでに触れたように、ウィリアムズは、英領西インドにおける砂糖の過剰生産が直接奴隷貿易廃止に結びついたとした。彼は過剰生産の意味を明確に定義しているわけではないが、ここでは砂糖生産がその需要よりも早く伸びているとしておく。

北大西洋の3国、アメリカ合衆国、ポルトガル、イギリスへの砂糖の総輸入量（粗糖換算）をみると、1787年に289千トンであったのが、1800-1801年には287千トン、1802年に307千トン、1805-06年には317千トンになっている。ここでポルトガルへの輸入はブラジルからであるが、合衆国とイギリスへの輸入は、1805-06年の合衆国への輸入量には一部ルイジアナ産が含まれるものの、大部分が英領西インドからであった。1787年と1805-06年の輸入量を比べると9.5%増加しているだけである。この間の砂糖の供給カーブは18世紀半ばから19世紀末までのそのなかでもっとも平坦な時期であった。²⁷⁾

もうひとつの砂糖の市場は大陸ヨーロッパであり、1787年の大陸ヨーロッパへの砂糖輸入量は、1787年に186千トン、1800-01年に156千トン、1802年に177千トン、1805-06年に158千トンであった。1787年の時点で大陸ヨーロッパ市場全体のなかでイギリスからそこに再輸出された砂糖のシェアは2%であったが、1800-01年には38%、1802年には53%、1805-06年には29%になっている。すなわち、英領西インドの砂糖生産が大打撃を受けた穴埋めの役割を英領西インドが引き受けたことがわかる。

それでも大陸ヨーロッパは砂糖に飢えていた。1787年から1805-06年のあいだにその消費量は1/5以上減少した。逆にイギリスの砂糖消費量は同期間に1/3以上増加した。この間にヨーロッパの人口が少なくとも9%増加し、1787年の1人当たりの砂糖消費量が1805-06年にも同じであると仮定すれば、大陸ヨーロッパへの輸入量は203千トンとなり、実際の輸入量はこれよりも22%少なかったということになる。ヨーロッパで甜菜糖が生産され始めたのは、西インド産の砂糖が手に入りにくかったからである。ちなみに、最初の甜菜糖の工

27) *Ibid.*, pp. 125-128.

場がドイツで稼動し始めるのは1799年のことである。

ウィリアムズの議論は砂糖の過剰生産をあまりにも誇張しすぎたと思われる。1805-06年のイギリスへの砂糖輸入量は175千トンで、「6千トンの余剰砂糖」はこれの約3%にすぎなかった。しかも、この議論はあまりにもイギリス中心主義であった。大陸ヨーロッパの砂糖の需要の一部を英領西インドは満たしていたし、さらに潜在的需要が存在したのである。

3.5 同時代人の観察

これまでいくつかのデータを示すことによってアメリカ独立から少なくとも1807年の奴隷貿易廃止までの期間に英領西インドの経済が衰退したということとはなかったし、あるいは逆にこの期間にその経済は活況を呈していた、ということがわかった。ここでこのことを再度確認するために同時代人の観察をふたつ示したいと思う。

ひとつは、J. Jepson Oddy の *European Commerce, showing new and secure channels of trade with the Continent of Europe*²⁸⁾ で、1805年に発表された。彼は、奴隷制や奴隷貿易廃止に関しては一切意見を述べていない。また彼は、外国貿易に賛成ではなく、国内の原材料や労働を使う産業の方に好感を持っていた。彼の主要な論点は1688年の名誉革命であり、そのころまでにイングランドの商業的製造業と植民地の重要性が明確に現れたとしている。1800年前後の時点で彼にとって何が古くて、何が新しくうつったのか。アメリカ、西インド、ロシアとの通商は200年前にはほとんどなかったし、60年前でさえも幼児的な段階であったとみている。しかし今ではその全体量は巨大になり、アメリカ独立戦争末期の貿易量全体よりもはるかにまさっているとしている。

彼はさらに論を進めて、1797-1804年の時期における主要なイギリスの産業分野を発展の程度によって分類している。31の輸出産業を調査した結果、発展

28) オディの著作は、"Oddy's European Commerce," *Edinburgh Review* 8 (1806), によって好意的に受け留められた。

しているのは5つの産業分野だけであり、残りの11分野は停滞しており、15分野は衰退していると述べている。急速に発展している5つの産業とは、綿織物業、精糖業、紡績業、鍊鉄業、鑄鉄業である。前の3業種は直接奴隷制と関連しているし、あとの2業種も奴隷地域を主要な市場としている。こうして、オディは西インドの勢いに強烈な印象をもった。

もうひとつは、同じく1805年に発行された William Playfair の *An Inquiry into the Permanent Causes of the Decline and Fall of Powerful and Wealthy Nations*²⁹⁾ である。プレイフェアの基本的なスタンスは、イギリス貿易の強固な基礎は外国植民地にあるのではなく、国内の生産や発明にある、ということである。彼の立場は英領西インドの経済を過大に評価することはないという点でオーソドックスなものである。

まず彼がその当時の西インド貿易をどのようにみていたかということであるが、西インド貿易のイギリスにとっての重要性はきわめて最近生じたものであり、この10年間がもっとも活況を呈した時期であると認識している。オディと同じく彼は、西インドを将来性のある地域として広大なアメリカ大陸やロシアと同列においている。そして、西インド貿易におけるイギリスの優越性は永久的性格を持ち、フランスは決して再びイギリスのライバルにはならないとしている。すなわち、サン・ドマングは失われただけでなく、おそらく永久に失われることになろうと予想している。また、過去50年間に大部分の英領植民地は改善され、多くの収益を生み出してきた。こうして、英領西インドは、イギリスの貿易相手として無限で、不老で、衰えることがないと断言している。

以上みたように、2人の論者はあくまでもイギリスの国内経済を重視し、外国との貿易や外国経済との関係を軽視する立場にあったにもかかわらず、まさにその国内経済の繁栄をもたらししているのが西インドであったことを事実として認めているのである。また、その繁栄が最近生じていて、持続的に発展していることも驚きながら認めているのである。彼らは西インド経済を支えていた

29) プレイフェアの著作は1805年にロンドンで発表された。

奴隷制の存在意義については直接言及していないけれども、奴隷制が朽ち果てるべき制度ではなく、勢いのある制度であると暗に示していたことになる。こうした同時代人の観察は、ウィリアムズの衰退理論の言説とはまったく逆のものである。

3.6 1808年以降

1807年の奴隷貿易廃止は、文字通り奴隷貿易が廃止されただけでなく、奴隷制にとっても新しい血が入ってこなければ不可避免的に滅びるものと理解された。しかしながら、すでにみたように少なくとも1810年代までは英領西インド貿易のシェアは著しく下降することはなかった。1807年前後におけるイギリス製品の輸出先の変化をみると、北アメリカとアフリカのシェアは落ちているが、英領西インドはやや上昇している。また、ラテンアメリカのシェアが高まっている。

植民地からのイギリスへの輸入に関する報告が議会に提出されている。第6表をみると、砂糖とラム酒、コーヒー、綿花を合わせた植民地物産の総輸入額は西インド全体で1805-07年の時期から1810-12年の時期に832万5千ポンドから1018万9千ポンドに22.4%増加している。各物産ごとの変化をみると、砂糖とラム酒は19.9%増加し、コーヒーは32.9%増加し、綿花は2.4%減少している。砂糖とラム酒の輸入額が増加しているのは新たに征服された新植民地からの輸出額がこの間約2.5倍になったからである。コーヒーの場合は旧英領西インドが減っているにもかかわらず、新植民地からの輸入額が1.7倍に増え、また、外国の西インドからの輸入額が4.2倍に増えている。一方、綿花の場合は各植民地で多少の増減はあるものの総じてこの間の変化は少ない。

砂糖生産に関する変化をみると、英領西インド最大の生産地であったジャマイカは1807年前後から1830年までその生産は傾向的に低下しているが、急激に低下したということはない。一方英領ガイアナは砂糖生産地としてジャマイカに続いて第2位の地位を占めるようになった。これにトリニダードとインド洋のモーリシャスを加えた3つの新植民地の砂糖生産がジャマイカのそれを上ま

第 6 表 西インドからイギリスへの物産毎の輸出額

(単位：1,000ポンド)

物 産	年	英領西インド	英領西インド (新)	外国領西インド	全西インド
砂糖と ラム酒	1806	4,328	619	32	4,979
	1811	4,344	1,564	61	5,969
コーヒー	1806	1,605	930	141	2,676
	1811	1,351	1,606	599	3,556
綿花	1806	240	411	27	678
	1811	205	442	15	662
総 計	1806	6,172	1,960	193	8,325
	1811	5,900	3,613	676	10,189

〔備考〕 1806年の数値は1805-07年の数値であり、1811年の数値は1810-12年の数値である。

〔資料出所〕 Great Britain, *Parliamentary Papers* 1813-1814 (XII), pp. 199-200.

わるのは1825年前後である。ちなみに、1814年の時点では東インド産砂糖とヨーロッパ大陸の甜菜糖はまだ陰のような存在であった。

確かに奴隷貿易廃止以降に新しい奴隷が植民地に入ってきたら早晩奴隷制が衰退し、生産が落ちこむことは目に見えていた。これに対応するために植民地間やプランテーション間で奴隷を移動させたり、奴隷を効率的に使役することが試みられた。あるいは、奴隷を育てることも一部で行われた。しかし、ジェームズ・スティーブンが述べているように奴隷を育てる方が奴隷を買うより安いとはとてもいえなかった。彼の見解はプランターとまったく同じであった。イギリス植民地における奴隷のコストは確実に上昇するであろう、他方でフランス植民地やスペイン植民地での奴隷コストは下がるであろうと予想された。しかし、このボディブローの効き方が問題であった。すでにみたように1820年代まではそれほど効いていなかったといえる。

4 結びにかえて

エリック・ウィリアムズの著作が世に出て以来、イギリスの奴隷貿易・奴隷制廃止について研究してきたほとんどすべての歴史家は、次の2つの論点を

巡ってそれぞれの見解を明らかにしてきた。第1に、すでに触れたように、イギリスの奴隷制の衰退は奴隷貿易廃止以前に起こり、議会で奴隷貿易廃止法案が通過するための必要条件であった、という論点である。第2に、奴隷貿易・奴隷制廃止は、ふたつの異なる資本主義的政治経済のフレームワークの歴史的転換のなかで起こった、という論点である。奴隷貿易、奴隷制と密接に関連してきた重商資本主義が衰退し、それに敵対的な産業資本主義が勃興したというのである。レッセ・フェールを旨とする産業資本主義の勃興とアボリショニズムとは一体のものであったとされる。

最初の論点は、これまで述べてきたように、1787-1807年の時期に奴隷制は衰退しつつある制度ではなかったし、逆にまだ生命力に富む制度であった。アボリショニストはまだ勢いのあるチャンネルをイギリス資本のために封鎖し、その流れを方向転換したということになる。英領西インドは帝国の貿易ネットワークの重要な構成要素であるとみられていた。しかし、その有害な社会的特徴は奴隷貿易廃止の1世紀前からすでに一部で認識されていた。貿易と奴隷制の繁栄の一方で道徳的貧困が問題にされたのである。しかし、これが広範に認識されたのは奴隷貿易廃止運動の過程でということになる。

後者の論点についてはまず産業資本家がその基本的な経済的利害から奴隷貿易や奴隷制に反対したとはとてもいえない。綿工業関連の事業家は、綿花の生産と輸入の面で奴隷制とくに英領西インドの奴隷制に深く依存していたし、加工された綿製品の市場として西インドとアフリカは重要であった。そのなかでもたとえばロバート・ピールは、綿工業部門の利害を代表するひとりであった。彼は、奴隷貿易と綿工業との結合を意識し、英領西インドや外国植民地への奴隷貿易を強く支持していた。そして彼は、アボリショニストたちのプランは何ら経済的基礎をもっていないと主張した。綿工業部門を含めて新しい経済的勢力の代表者は、奴隷貿易の経済的価値については意見が分かれていたと思われる。

30) Anstey, R., (1975) *The Atlantic Slave Trade and British Abolition 1760-1810*, London: The Macmillan Press, p. 323.

る。アンステイは、この新しい勢力はまだ組織されていなかったために影響力を行使できなかったと断言している³⁰⁾。

次に、重商資本主義から産業資本主義へという資本主義の一般的な発展段階論に対する疑問がある。たとえば、1806年5月にまず外国植民地に奴隷を輸出することが禁止されたが、これは明らかに保護主義を基礎にしていた。しかし、その8ヶ月後に今度は奴隷貿易全面禁止の法案が議会を通過した。今度はレッセ・フェールの勝利ということになるのであろうか。すなわち、1806年は重商資本主義で1807年は産業資本主義ということになるのか。

すでに触れたように、「イギリス産業革命」を否定ないしは見直しを迫る議論が数多く提出されている。そのなかでも本稿の主題と関係してくるのはすでに触れた「ジェントルマン資本主義」論であろう。その要点は、近代イギリス史において政治、経済、社会を一貫して支配してきたのは地主＝ジェントルマン階級であり、産業資本家が当該期に一時的に勃興したとしてもジェントルマン支配の枠内での出来事で、そのヘゲモニーを覆すほどのものではなかった、というのである。この立場に立つならば、重商資本主義か産業資本主義かという議論が意味をもたないだけでなく、アポリショニズムの研究課題も違ったものにならざるをえない。

問題にすべきなのは、商人資本家と産業資本家との利害対立ではなく、ジェントルマン階級内部での利害対立であり、彼らの価値観の全般的な変化である。ただし、利害対立といってもジェントルマン階級間の狭い利害対立ではなく、その支配を維持、安定化するために各階層の利害をまとめあげる代表者として、換言すれば、社会総体の利害の代表者＝エリートとして相争うという意味での利害対立である。この点に関連して、ブライアン・デイヴィスは奴隷貿易廃止における地主の役割を一定限認めている³¹⁾。

この観点からすれば、たとえば、西インドインタレストと東インドインタレ

31) Davis, D. B., (1975) *The Problem of Slavery in the Age of Revolution 1770-1823*, Ithaca & London: Cornell University Press, p. 348.

ストが対立し、奴隷貿易廃止運動の時期に前者が衰えて、後者が台頭したとされるが、そのような見方は皮相的すぎるといわねばならない。事実、両者の利害は一致する方が多かった。1796年の議会での投票行動を分析したアンステイは、東インドインタレストの議員は帝国維持の観点から奴隷貿易廃止に反対した、としている³²⁾。あるいは、1788-1830年の時期には西インドと東インドとの政治的利害のある種のコミュニティが形成されていた、とする見方もある。

また、ドレッシャーはウィリアムズの衰退理論のもっとも鋭い批判者であるが、その彼もまたアボリショニズムと産業革命とのパラレルな関係を強調している。すなわち、奴隷貿易廃止運動の中心は産業革命の中心地マンチェスターであって、ロンドンではなかったと断言している³³⁾。確かにマンチェスターは1788年の奴隷貿易廃止のための議会請願署名運動において卓越した役割を果たした。しかし、この運動を全国的な規模でまとめあげたのは London Abolition Committee であった。この委員会は、イギリス各地の指導者と連携をとり、全国的なキャンペーンを繰り広げ、それをバックに議会で奴隷貿易廃止法の通過をめざしたのである。

奴隷貿易廃止の成功に導いた歴史的背景として英領西インド経済の衰退や産業資本家の台頭という説明では片付けられないとすれば、奴隷貿易廃止運動そのものにたちかえてストーリーを再構成する必要があるのではないか。その際、議会請願運動や砂糖ボイコット運動などの大衆運動と議会でのロビー活動との関係をさらに明確にしていかなければならない。そして、これまであまり問題にされてこなかった地主＝ジェントルマンの役割にも目を向ける必要があるだろう。

32) Anstey, *op. cit.*, pp. 307-308.

33) Drescher, S., *Capitalism and Antislavery*, pp. 70-71. この点に関する批判的論点は、拙稿「イギリスにおける奴隷貿易廃止運動」 pp. 33-34, 参照。